

2022年を振り返って

コロナ禍は収束することなく2022年も感染対策が続いたが、その一方で、スポーツ・イベントや人が集まる催物が少しずつ戻ってきた1年となった。

海外に目を向けると、2月にロシアによるウクライナ軍事侵攻が始まり、当初は短期間で収束するとの見方があったものの、結局は2022年中に終わることがなかった。この事態は国内に物価の高騰をもたらし、コロナ禍の中で疲弊した日本経済に円安とともに大きな打撃を与えた。

遊技業界は、この状況の中、子ども食堂・フードバンクへの支援や奨学金の支給を通じて地域を応援するとともに、ウクライナに対する寄付など積極的な活動を行った。当機構もシングル・マザーへの支援や子どもの学習支援に取り組む団体への助成を増やすなど、時宜に応じた社会貢献活動を目指した。

以下、機構の主な5つの事業別に2022年の活動を振り返る。

1. 助成事業

「パチンコ・パチスロ依存問題の予防と解決に取り組む事業・研究への支援」については、2021年に助成した団体を中心に個々の助成額は減らしながら薄く広く助成した。また、特別助成として長崎新聞社、茨城新聞社と地元専門家を主体とした実行委員会によるシンポジウムを行い、依存問題の周知に協力するとともに、業界の取り組みを紹介する機会とした。

その他の一般助成は、子ども食堂を支援する団体やシングル・マザーなど生活に困窮している若い世代を支援する団体、子どもたちに対して学校以外に学習する場や居場所を提供する活動を行う団体、ヤングケアラー問題に取り組む団体などに重点的に助成した。また、前年に特別助成した業界の奨学金への助成を一般助成に移し、持続的に支援していくこととした。

災害復興関係については、福島の大震災のラジオ・インタビューを冊子として残す活動と、宮城の自然環境を活用したコミュニティ再興事業に助成した。

2. 依存問題への取り組み

業界が行っている依存問題への取り組みを幅広く周知するため、依存問題に取り組む団体の活動結果についての冊子を、内容を更新したうえで、全日遊連の協力の下、業界の冊子である遊報に同梱して12,000部を配布、広報に努めた。



依存問題に取り組む団体への助成やそれらの団体の活動結果についての冊子を作成

3. 顕彰事業

第18回社会貢献大賞では、県がウクライナから避難してきた人たちのために住宅を準備したが、その住宅に入れる家具や電気製品などを調達した活動が大賞に選ばれた。2021年度は、受賞した活動のうち7件がコロナ関連だったが、2022年は、子ども食堂支援などとともに、安全・安心なまちづくりのために継続的に自治体に対して監視カメラを寄贈する活動や、県が運営する公園のリニューアルに際して障がいを持つ子どもたちも一緒に遊べる遊具を入れる計画に賛同して自らも資金援助するとともに資金集めにも協力した活動、地元の大学病院への長期的な支援活動、介助犬協会に対する継続的支援など地元の課題に即した様々なジャンルの活動が顕彰されることになった。



神奈川県遊技場協同組合
「神奈川県が行うウクライナ避難民支援事業に対する支援」事業



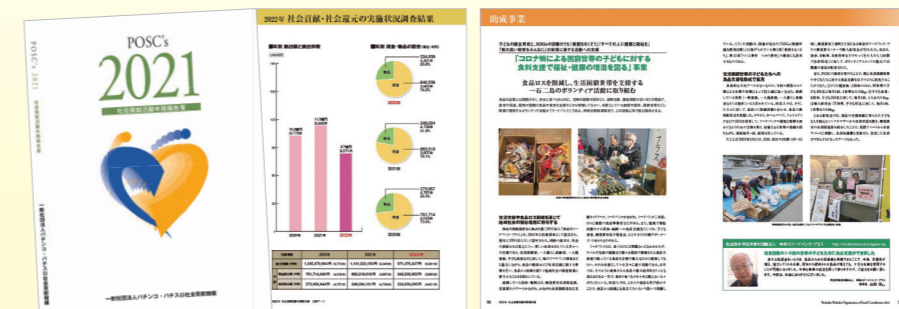
山梨県遊技業協同組合
「青少年育成と障害を持つ子供たちのための遊具設置事業支援」事業

4. 社会貢献フォーラム

2022年度は、秋口までコロナ禍が猛威を振るったため、社会貢献フォーラムの実施は断念せざるを得なかった。しかし、残った原資を活用し、2023年度に兵庫県神戸市での実施を目指して、現在、地元の神戸新聞社などとともに企画を具体化するための協議を行っている。

5. 活動報告書の作成・配布

「年間報告書」フルサイズ版を200部作成し、国立国会図書館をはじめ、都道府県遊協や当機構の助成団体、社会貢献大賞受賞者などに配布するとともに、16ページのダイジェスト版を作成し、「依存問題の解決に取り組む団体への助成の結果報告」と同様、全日遊連の「遊報」とともに12,000部を全国の組合員ホールをはじめ都道府県、警察署などの公共機関等に配布することとした。



POSC's 2021社会貢献活動年間報告書を作成し配布

2023年はコロナが第5類に移行し感染対策が緩和されたが、ロシアのウクライナ侵攻は続き、物価高騰も収まっていない。さらにトルコ・シリア地区で大地震が発生するなど、世界も大きく動いている。

最後に、2023年6月に宮田亮平代表理事が退任、東京藝術大学名誉教授で日本画家である宮廻正明氏が新代表理事としてお迎えすることになった。当機構としては、世の中の動向を見極めつつ、その時に即した社会貢献活動を進めていく。